

平成 28 年 2 月 12 日

各位

会社名 株式会社ソフトフロント
 代表者名 代表取締役社長 阪口 克彦
 (JASDAQ・コード 2321)
 問合せ先 執行役員財務担当 五十嵐 達哉
 電話 03-3568-7007

第三者割当により発行される株式及び第9回新株予約権の募集に関するお知らせ

当社は、経営方針に当社の IT 技術を活かした新事業戦略に「コミュニケーション・プラットフォームの提供」及び「ネットとリアル融合」を新たな事業領域として加えることを目的に、その事業資金としてM&A資金等の調達を行うため、及び収益基盤の強化を目的として自己資本の増強による財務体質の強化を行うために、平成 28 年 2 月 12 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式（以下、「本新株式」という。）及び第三者割当により発行される第9回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

<本新株式>

(1) 払込期日	平成 28 年 2 月 29 日
(2) 発行新株式数	142,900 株
(3) 発行価額	1 株につき 210 円
(4) 資金調達の額	30,009,000 円 (差引手取概算額 29,509,000 円)
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、Oakキャピタル株式会社に全ての株式を割り当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力発生を条件といたします。

<本新株予約権>

(1) 割当日	平成 28 年 2 月 29 日
(2) 新株予約権の総数	70,000 個
(3) 発行価額	総額 18,200,000 円 (新株予約権 1 個当たり 260 円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	7,000,000 株
(5) 資金調達の額	1,488,200,000 円 (差引手取概算額 1,474,200,000 円) (内訳) 新株予約権発行分 18,200,000 円 新株予約権行使分 1,470,000,000 円
(6) 行使価額	1 株当たり 210 円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、Oakキャピタル株式会社に全ての新株予約権を割り当てます。

(8) そ の 他	<p>①本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下、「取得日」という。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき260円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。</p> <p>②本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要するものといたします。</p> <p>③上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力発生を条件といたします。</p>
-----------	---

(注) 1. 本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少いたします。

2. 本新株予約権の主な特徴

行使価額及び対象株式数の固定

本新株予約権は、原則として、発行当初から行使価額は210円で固定されており、将来的な市場株価の変動によって行使価額が変動することはないと見込まれ、また、本新株予約権の対象株式数についても発行当初から7,000,000株で固定されており、将来的な市場株価の変動によって潜在株式数が変動することはありません。従いまして、昨今その商品設計等について市場の公平性や既存株主への配慮といった観点からの懸念が示される行使価格修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なり、行使価額及び対象株式数の双方が固定されていることから、既存株主の皆様への株主価値の希薄化に配慮したスキームとなっております。

ただし、株式分割等の一定の事由が生じた場合には、行使価額及び対象株式数の双方が本新株予約権の発行要項に従って調整されます。

2. 募集の目的及び理由

(1) 当社グループの事業の現状について

当社グループは、平成25年5月10日付で策定した「中期経営計画」に基づき「3つの事業領域」として、①既存事業をベースに成長、②アジアマーケットを新規市場として捉える、③新たな成長基盤としてサービス事業に取り組むことに注力しております。しかしながら、通信関連ソフトウェアを提供する既存事業において収益の伸びが鈍化しております。当社は、この主な原因を以下のとおり分析しております。

- ① 当社は売上の大部分を占める通信事業者向けに「通信インフラ上の通信関連サービス」を提供して参りましたが、通信事業者がインフラ提供に専念するという方向転換が起こり、他のIT系サービス事業者が当該通信関連サービスを提供するようになった。
- ② 当社は自社の技術を活かした新製品の開発や新サービスの展開により対応を続けて参りましたが、当社の営業力不足と他のITサービス事業者との競合により、当社製品・サービスの販売が十分にできなかった。

(2) 経営戦略の見直しの必要性

こうした状況から、これまでの経営戦略を抜本的に見直すことが必要であると判断しております。当社が対象としてきた市場の縮小と共に、新サービスの開発・事業化に想定以上の時間を要してきたことから、売上の減少と利益率低下により業績の低迷が続いておりますが、平成26年4月から開始したスタートアップ企業への支援事業を通じて、当社の技術や開発力とスタートアップ企業の企画やアイデアを融合することの経験を今後の当社の成長戦略に活かせると判断しております。

(3) 新経営戦略としての2つの新規事業展開に着手

当社は、新たな経営戦略として、①「コミュニケーション・プラットフォームの提供」、②「ネットとリアル融合」という2つの事業領域を中核事業と決めました。

潜在的な成長性が高い領域をターゲットとする

当社の強みであるインターネット上での電話、メール、チャット、テレビ電話、テレビ会議等のコミュニケーション関連技術を、従来のように技術として提供するのではなく、利用しやすいプラットフォームとして提供することで、様々な事業者の新たなサービスを展開して参ります。当社が活用している電話を中心としたプラットフォームサービスである twilio (トゥイリオ) サービス (日本国内では株式会社 KDDI ウェブコミュニケーションズが提供) だけでも、プラットフォームを利用して様々な電話の機能をインターネットで実現するサービスを開発する利用者が年間で数十万人規模に達すること^{*1} などから、当社はコミュニケーション機能が備わったサービスに対する需要の拡大に注目しており、その様な新サービスを期待するユーザー・ニーズに応えることで当社の事業を拡大して参ります。また、関連会社であるデジタルポスト株式会社の営む電子郵便事業を一例とする、従来のインターネット上の技術をリアルな世界に拡張していく事業を積極的に手掛け、従来のリアルな事業だけ、もしくはインターネット上の事業だけでは実現できなかった新たなサービスも開発することで当社の事業を拡大して参ります。リアル店舗をもつ小売事業者が、ネットとリアルを融合させる、オムニチャネル戦略においてだけでも、年率 10%以上の市場成長が続くと言われており^{*2}、ネットとリアルの境界線がサービスを通じて曖昧化していくネット・リアル融合の新たなサービスにおける成長は、それを上回る成長可能性があるかと注目しております。

*1 米国 Twilio, Inc. 発表

*2 020 INNOVATION LAB 「成長率 10%? 急成長するオムニチャネル市場! 各社の戦略に迫る」
<http://o2o.abēja.asia/omnichannel/post-9988/>

M&A、資本提携、外部からの人材登用を積極活用

当該経営戦略においては、技術提供だけではなく、技術を活用した新たなサービス展開までを早期に実現することが重要であり、そのことを推進するためのM&Aや資本提携も積極的に実施するとともに、事業構築、サービス展開において実績のある人材の外部からの協力、登用も積極的に行って参ります。

各事業領域において想定している事業展開は以下のとおりであります。

① 「コミュニケーション・プラットフォームの提供」の事業領域に関して

当社は創業以来、一貫してインターネット上での電話、メール、チャット、テレビ電話、テレビ会議等のコミュニケーション機能に係るソフトウェアを開発して参りました。当社のコミュニケーション関連ソフトウェアは、技術的・品質的評価が厳しいと言われている大手通信事業者に長年利用されてきており、最新通信技術への対応、ニーズの十分な理解と的確なソフトウェア開発、高品質なソフトウェア開発等において、一定の評価を得ております。当社は従来、主に通信事業者及びメーカー向けのソフトウェア開発を事業の中心として進めて参りましたが、当社の強みであるコミュニケーション関連技術をより幅広く普及させ、当社の事業規模を拡大していくためには、通信事業者及びメーカーだけではなく、よりユーザーに近い立場の様々な事業会社に対して、高品質かつ最先端の技術を活用した音声通話、テレビ電話、テレビ会議、チャット、メール等のコミュニケーション機能を有するコミュニケーション・プラットフォーム^{*1}を提供する事業を手掛ける必要があると判断いたしました。事業会社はコンテンツ配信、決済、データ管理などの一般的なビジネスのプラットフォームに加えて、当該コミュニケーション・プラットフォームを活用することで、本来注力すべき根幹となる事業アイデアのサービス化に専念でき、また根幹となるサービスからシームレスにコミュニケーションできるなどのサービスの高付加価値化を容易に実現できるようになります。

なお、当社は、「コミュニケーション・プラットフォームの提供」事業領域において、当社のコミュニケーション・プラットフォームの利用を拡大し、実際の利用で得られた知見をコミュニケーション・プラットフォームにフィードバックして強化していくことにより、事業展開を加速させる必要があると判断しており、実際に当社のコミュニケーション・プラットフォームを活用することによりシナジー効果がある事業会社の買収、資本提携を積極的に進めることが得策であると考えております。

具体的な展開事業及び買収、資本提携先の例

a) 顧客管理(CRM) 事業に新たなコミュニケーションの付加価値を提供

顧客管理(CRM)^{*2}を提供している企業に対して、当社のコミュニケーション・プラットフォームを提供することで、CRM ソフトウェアのデータベースに含まれている連絡先との間で、「電話」、「チャット」、「テレビ電話」、「メール」などによるコミュニケーションを可能とするシナジーが期待されます。

b) 既存産業に顧客とのリレーションの付加価値を提供

人材紹介会社、結婚相談会社、ゲーム会社、エステティック・サロンや美容室の運営会社などユーザー基盤を有した事業を展開している事業会社に対して、当社のコミュニケーション・プラットフォームを提供することで、テレビ電話やチャット等によりユーザー・顧客とのリレーションを親密にし、サービスの利便性や利用頻度を高め、固定客を確保するというシナジーが期待されます。

c) 単一サービスを提供するサービス提供事業者のサービスメニュー追加に貢献

インターネットのプラットフォーム上で様々なコミュニケーション手段が提供されている中、例えばチャットサービスのみといった単機能のコミュニケーションサービスを展開しているサービス提供会社に対して、当社のコミュニケーション・プラットフォームを提供することで、新たに音声や映像などの別のコミュニケーション機能を追加することができ、提供サービスの幅が広がるというシナジーが期待されます。

d) 音楽産業等での双方向コミュニケーション等の付加価値を提供

イベント会社やイベントホール等を所有する事業会社に対して、当社のコミュニケーション・プラットフォームを提供することで、例えばアーティストのライブ会場の映像をリアルタイムで各家庭に臨場感あふれる形で配信し、逆に各家庭からライブ会場にチャット等のメッセージを配信するなど、イベントにおいて従来とは異なる形の付加価値を提供するというシナジーが期待されます。

(注) 上記の各事例は当社が想定するものであり、必ずしも現時点でM&A等の候補が具体的にあるとは限りません。

*1 コミュニケーション・プラットフォーム：コミュニケーションを実現するための基盤となるソフトウェアやハードウェア、また、それらの組み合わせ。設定、環境などの総体を指すこともある。

*2 顧客管理(CRM：Customer Relationship Management)：主に情報システムを用いて顧客の属性や商談等の履歴を記録・管理し、それぞれの顧客に応じたきめ細かい対応を行うことで長期的な良好な関係を築き、顧客満足度を向上させるための取り組みや情報システム。

② 「ネットとリアル融合」の事業領域に関して

当社は、従来のインターネット上におけるコミュニケーション関連技術という強みに加えて、当社の関連会社であるデジタルポスト株式会社が営む電子郵便事業への参画を通して得た、インターネット上における技術をリアルな世界へ展開させる技術も強みの1つであると考えております。

当社は、インターネット上の技術をリアルな世界へ展開させることにより、既にリアルな世界で店舗等を営み、又は事業を展開している事業会社に対して、「ネットとリアル融合」として新たな価値が創出される事業を手掛けて参ります。また、同様にインターネット上の技術をリアルな世界へ展開させることにより、インターネット上のサービスから「ネットとリアル融合」としてリアルな価値が新たに創出される事業を手掛けて参ります。

なお、「ネットとリアル融合」事業領域においては、様々な事業分野に対応することで、当社の事業の幅を広げていく必要があると判断しており、当社の強みを活用することによりシナジー効果がある事業会社の買収、資本提携を積極的に進めることが得策であると考えております。

具体的な展開事業及び買収、資本提携先の例

a) 顧客データベースに関わる事業会社に電子郵便の付加価値を提供

顧客データベースを有するサービス提供企業や顧客データベース関連ソフトウェアを提供するソフトウェア開発企業に対し、当社がデジタルポスト株式会社の事業で手掛けている、ネット上でのデザインデータや宛名データベースをリアルな手紙やハガキに印刷して直接相手に郵便で届ける技術を提供することで、サービスや製品の幅が広がるというシナジーが期待されます。また、デジタルポスト株式会社が提供する電子郵便サービスとの連携というシナジーも期待されます。

b) 製造設備とネットワークの融合による受注規模拡大に貢献

3Dプリンター等の製造設備を使って実際にモノを製造するメーカー企業に対し、利便性の高いユーザ・インタフェースの開発実績、通信事業者が提供する様々な通信サービスに対応してきたネットワーク構築実績等の当社の開発ノウハウ、クレジット決済等の機能を Web サイトに構築するノウハウを提供して、ネット上でのデータを活用した新たな製造サービスにより事業規模を大きくするというシナジーが期待されます。

c) 既存産業にバーチャルなサービスの付加価値を提供し顧客の囲い込みに貢献

エステティック・サロン、美容室チェーンの運営会社、歯科医院などリアルなサービスを展開している事業者に対して、同様に利便性の高いユーザ・インタフェースの開発実績、通信事業者が提供する様々な通信サービスに対応してきたネットワーク構築実績等の当社の開発ノウハウ、クレジット決済等の機能を Web サイトに構築するノウハウを提供して、リアルなサービスで提供する専門性をインターネット上で提供するようなバーチャルなサービスへ拡張することによって、そのサービスの付加価値が高まるというシナジーが期待されます。

(注) 上記の各事例は当社が想定するものであり、必ずしも現時点でM&A等の候補が具体的にあるとは限りません。

なお、上記2つの新たな事業領域の活動を支えるため、必要とされるソフトウェア開発には当社の100%子会社であるベトナム現地法人を積極的に活用して参ります。当社がこれまで通信事業者を相手にしたビジネスを通じて蓄積した高水準のスペック環境下で培われた開発力を当該現地法人においても維持し、ハイ・クオリティの開発体制を更に強化（開発者の増加及びそれに伴い必要となるオフィス拡充、機器・消耗品の購入手配等）して参ります。

(4) 財務体質の強化の必要性

当社グループは、前連結会計年度において、4期連続の営業損失の計上、2期連続の営業キャッシュ・フローのマイナス計上となっており、現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は、上記の新経営戦略の推進による早期の黒字化を目指すとともに、今回の資金調達で自己資本の増強による財務体質の強化にも繋がると判断しました。

(5) 資金調達の必要性和資金調達の方法として第三者割当による本新株式及び本新株予約権の発行を選択した理由

新事業戦略に当たり、事業展開に向けた投資資金及びM&A等による企業買収等に対して資金の手当て及び自己資本の増強による財務体質の強化が不可欠であると判断しております。M&A等の投資先については複数の仲介業者から複数の事業会社の紹介を受けておりますが、現時点において確定したものはございません。しかしながら、M&A等の案件の成立のスピードを早めるためには、事前に関資資金の調達ができている又は調達の目的が立っていることが必要であり、また、自己資本の増強による財務体質の強化についても喫緊の課題であることから、資金調達が必要な状況にあります。

かかる状況の下、資金調達を行う方法として、以下に示す検討を行いました。

<他の資金調達方法との比較検討内容>

①金融機関からの借入

金融機関からの間接金融による資金調達に関しては、現状の当社の業績の状況を踏まえれば、困難と考えられます。また、必要な調達資金全額を借入金によって賄った場合の返済や金利は、短期的なキャッシュ・フローを悪化させる恐れがあります。

②第三者割当による新株のみの発行

第三者割当による新株のみの発行の場合は、一度に新株式を発行して資金調達を完了させることができる反面、1株当たりの利益の希薄化も一度に発生し、新株予約権の発行と合わせた場合に比べて株価への影響が大きくなる可能性があります。

③公募増資の方法による新株式発行

公募増資に関しては、調達金額に比べてコストが高く、当社の現在の業績の状況等を考慮すると必要な資金が調達できるかは不透明であり、実現可能性は低いと考えられることから、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断いたしました。

④転換社債（新株予約権付社債）の発行

転換社債（新株予約権付社債）に関しては、短期間・低コストで比較的容易に発行が可能であり、発行と同時に調達資金の全額が払い込まれるという利点が認められる反面、具体的な支出時期にかかわらず、社債に対する金利負担が生じる可能性があり、また、転換が進まない場合に社債の償還リスクを負うことが懸念されます。

⑤ライツ・オファリング

新株予約権の無償割当てによる増資であるライツ・オファリングには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オファリングと新株予約権の権利行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・オファリングがあります。このうち、コミットメント型ライツ・オファリングは、国内における事例が少なく事前準備に相応の時間を要することや引受手数料等の発行コストの増大が予想されます。また、ノンコミットメント型ライツ・オファリングは、平成26年の東京証券取引所有価証券上場規程等の変更による新株予約権の上場基準見直しにより、最近2年間において経常利益の額が正である事業年度がない場合にはノンコミットメント型ライツ・オファリングは実施できないとされているところ、当社はかかる基準を満たしておらず、ノンコミットメント型ライツ・オファリングを実施できない状況にあります。

<本新株式及び本新株予約権による資金調達とした理由>

上記の各資金調達方法を比較検討することにより、当社は第三者割当による新株式の発行に加えて新株予約権の発行による方法を選択するに至りました。上記「②第三者割当による新株のみの発行」に記載のとおり、第三者割当による新株式発行のみで調達資金の額の全額を調達しようとした場合、既存株主の皆様への株主価値の急激な希薄化を招くこととなりますが、調達資金の額の一部を新株予約権にて調達することにより、急激な希薄化を抑制できるものと判断いたしました。

下記「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、新株式により調達する資金は当社の100%子会社であるベトナム現地法人に対して追加投資として出資金として利用する予定であります。当社は、新経営戦略としての2つの新規事業展開に着手するにあたり、これらの事業領域を支えるシステム開発を担うベトナム現地法人の体制強化は必須であると考えており、当社の経営戦略を実行に移すためにはベトナム現地法人への追加出資のための資金を確実に調達する必要があります。また、新株予約権により調達する資金は上記の2つの事業領域へのM&A等に係る資金及び上記ベトナム現地法人に対する追加投資としての出資金の増額を予定しております。なお、M&A等の案件の成立のスピードを早めるためには、買収資金の調達ができている又は調達の目途が立っていることが必要であると考えております。

以上のことから、新株式によりベトナム現地法人への追加出資による開発体制の強化のために必要な資金を確実に調達するとともに、新株予約権を発行することにより各事業領域に係るM&A等及びベトナム現地法人への追加出資の増額出資を実施するための資金を確保するため、本新株式の発行と本新株予約権の発行を決定いたしました。

なお、当社が重視した本新株予約権のメリット及びデメリットとなる要素は以下のとおりであります。

<メリットとなる要素>

①既存株主の保有する株式価値の希薄化への配慮

本新株予約権は、昨今その商品設計等について市場の公平性や既存株主への配慮といった観点からの懸念が示される行使価額修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なり、行使価額及び割当株式数の双方が固定されていることから、既存株主の保有する株式価値の希薄化に配慮した内容となっていること。具体的には、上記の本新株予約権の主な特徴に記載のとおり、本新株予約権は発行当初から行使価額は210円で固定されており、また、本新株予約権の目的となる株式の総数についても、発行当初から7,000,000株で固定されているため、将来的な市場株価の変動によって潜在株式数が増加することはなく、将来の市場株価の変動によって潜在的な株式数が増加することはないこと。

②払込みの確実性

割当予定先であるOakキャピタル株式会社は、これまで当社を含めた上場企業を対象としたエクイティ・ファイナンスの実行に関して、豊富な投資実績があり、失権なども発生していないことから、本新株予約権の払込みの確実性が極めて高いと考えることができ、また、引受け後の本新株予約権の行使についても早期に実施されることが期待できること。

③経営の独立性の維持

割当予定先であるOakキャピタル株式会社はファイナンシャル・インベスターであり、当社の経営に介入する意思や支配株主となる意思がなく、当社の経営の独立性を維持したまま資金調達が可能であること。

④当社株式の需給関係への影響の軽減

本新株予約権の行使は、その行使の時期（期間）が分散されることから、短期間に大量の株式を発行する公募増資などと比べ、当社株式の需給関係への影響を一定程度軽減させることが期待できること。

<デメリットとなる要素>

①既存株式の希薄化

本新株予約権の行使が進んだ場合、7,000,000株の新株式が交付されるため、既存株式の希薄化が生じること。

②新たな資金調達手段が必要となる懸念

本新株予約権の行使期間である2年間の期間内に、市場の動向等の要因により、本新株予約権の行使が十分に進まない可能性があり、その場合、新たな資金調達などを検討しなければならなくなること。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

調達する資金の総額	1,518,209,000円
内訳（本新株式の発行による調達額）	30,009,000円
（新株予約権の発行による調達額）	18,200,000円
（新株予約権の行使による調達額）	1,470,000,000円
発行諸費用の概算額	14,500,000円
内訳（新株予約権公正価値算定費用）	2,800,000円
（登記費用、弁護士報酬その他諸費用）	11,700,000円
差引手取概算額	1,503,709,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記差引手取概算額は減少いたします。

(2) 調達する資金の具体的な使途

①本新株式

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
ベトナム現地法人への追加出資の資金	29百万円	平成28年2月～平成30年2月

- (注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。
 2. ベトナム現地法人において、「コミュニケーション・プラットフォームの提供」事業領域及び「ネットとリアル融合」事業領域を支えるための開発体制を強化するため、当社から当社の100%子会社であるベトナム現地法人に対して追加投資として出資金を追加するものであります。なお、主な内訳は、人件費（15百万円）、オフィスの拡充費用（8百万円）、機器・什器等の消耗品費その他（6百万円）であります。

②本新株予約権

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
i 「コミュニケーション・プラットフォームの提供」事業領域でのM&A等の資金	700百万円	平成28年2月～平成30年2月
ii 「ネットとリアル融合」事業領域でのM&A等の資金	745百万円	平成28年2月～平成30年2月
iii ベトナム現地法人への追加出資の増額出資の資金	29百万円	平成28年2月～平成30年2月

- (注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。
 2. i 「コミュニケーション・プラットフォームの提供」事業領域でのM&A等の資金としては、現時点において1社に対する買収又は出資の投資規模として700百万円を想定しておりますが、今後の買収・出資案件の状況により、複数社に分散して投資を行う可能性があります。また、同様にii 「ネットとリアル融合」事業領域でのM&A等の資金につきましても、現時点において1社に対する買収又は出資の投資規模として745百万円を想定しておりますが、今後の買収・出資案件の状況により、複数社に分散して投資を行う可能性があります。なお、1つの買収・出資先において、両方の事業領域を取扱う可能性もあります。
 3. 上表i及びiiに記載したM&A等は、現時点で決定した案件はありません。支出は各案件の進捗に応じて、段階的に行われることとなります。現時点で支出予定時期を具体的に想定することは困難ですが、具体的な資金使途が確定した場合は、適切に開示いたします。

4. iii ベトナム現地法人への追加出資の増額出資の資金は、本新株式で調達した資金の用途であるベトナム現地法人に対する追加投資としての出資金を更に増額するためのものであります。なお、主な内訳は、人件費（15 百万円）、オフィスの拡充費用（7 百万円）、機器・什器等の消耗品費その他（7 百万円）であります。
5. 本新株予約権の行使による調達額につきましては、本新株予約権が行使されない場合又は本新株予約権を消却した場合には、当初の計画通りに資金調達ができない可能性があります。資金調達できない場合は、他の資金調達により充当、又は、中止・規模縮小等により対応する予定であります。なお、各資金使途は現時点での優先順位の順に記載しており、基本的に優先順位の高位から順次資金充当して参りますが、今後の買収・出資案件の状況に応じ、適宜見直しを行う可能性があります。
6. M&A等の資金の支出予定期間内において、当社が希望する条件のM&A等の案件が成立に至らなかった場合であっても、引き続き、案件の発掘・選定を継続し、具体的な案件が成約した段階で資金を充当する予定であり、現時点において代替使途は想定しておりません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社では、このたび調達する資金をM&A等の資金及びベトナム現地法人への追加出資の資金に充当し、事業の拡大を行うことが、中長期的な視点からも株主価値の持続的な向上につながり、かかる資金使途は合理的であると判断しております。また今回の資金調達は、自己資本の増強を通じて当社の収益基盤の強化に繋がり、長期的な株主価値の向上に寄与するものであると判断しております。その結果、今回の資金調達は既存株主の皆様の利益に資するものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額等の算定根拠及びその具体的内容

①本新株式

本新株式の発行価額は、割当予定先との協議の結果、本新株式の発行に係る取締役会決議日の直前営業日である平成 28 年 2 月 10 日の東京証券取引所 J A S D A Q 市場における当社普通株式の終値である 210 円といたしました。

上記払込金額は、直近の市場価格に基づくものが合理的であると判断したこと及び、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日付）により、原則として株式の発行に係る取締役会決議日の直前営業日の価格(直前日における売買がない場合は、当該直前営業日からさかのぼった直近営業日の価格)を基準として決定することとされているため、本件第三者割当の発行価額を決定する際にも、本件第三者割当に係る取締役会決議の直前営業日の終値を基準といたしました。

なお、本新株式に関する取締役会決議日の直前営業日の終値 210 円は、当該直前営業日までの 1 か月間の終値平均 251 円に対する乖離率は-16.38%、当該直前営業日までの 3 か月間の終値平均 274 円に対する乖離率は-23.46%、当該直前営業日までの 6 か月間の終値平均 307 円に対する乖離率は-31.65%となっております。

以上のことから、当社取締役会においては、このたび調達する資金をベトナム現地法人への追加出資の資金に充当し、事業の拡大を図り、かつ自己資本の拡充により財務体質の強化を図るといふ今回の資金調達の目的、他の調達手段の選択肢を考慮するとともに、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、本新株式の発行価額は、適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断いたしました。

また、当社監査役 3 名全員（内 2 名は社外監査役）及び補欠の社外監査役 1 名から、取締役会の判断において決定された発行価額は、取締役会決議日の直前営業日の終値に基づくものであることから、既存株主の利益保護の観点からも合理的なものであり、発行価額が有利発行には該当せず適法であると考えている旨が述べられております。

②本新株予約権

本新株予約権の発行価額は、当社普通株式の株価（平成 28 年 2 月 10 日の終値（210 円））、権利行使価格（210 円）、ボラティリティ（95.98%）、リスクフリーレート（-0.243%）、配当率（0%）、発行会社の行動（基本的には割当予定先の権利行使を待つが、株価終値が 20 取引日連続して行使価格の 180%を上回った場合には、期限前取得条項を発動すること）及び割当予定先の行動（当社株価が行使価格を上回っている場合に随時権利を行使し、取得した株式を 1 日当たりの平均売買出来高の約 10%ずつ売却すること）について一定の前提を置いて、本新株予約権の発行決議に先立つ当社普通株式の株価の推移、本新株予約権の発行要項に定められた諸条件を考慮して、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として独立した第三者機関である株式会社ブルータス・コンサルティング（住所：東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号、代表者：代表取締役社長 野口 真人）が算出した算定価格 260 円を踏まえ、割当予定先との協議・交渉の結果、本新株予約権 1 個当たりの発行価額を当該算定価格と同額の 260 円といたしました。なお、第三者機関からの算定結果につきましては、算定に係る前提条件及びその算定方法について、適正なものであることを確認しております。

また、本新株予約権の行使価額は、割当予定先との協議・交渉の結果、本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の直前営業日である平成 28 年 2 月 10 日の東京証券取引所 JASDAQ 市場における当社普通株式の終値（210 円）といたしました。なお、本新株予約権の行使価額の当該直前営業日までの 1 か月間の終値平均 251 円に対する乖離率は-16.38%、当該直前営業日までの 3 か月間の終値平均 274 円に対する乖離率は-23.46%、当該直前営業日までの 6 か月間の終値平均 307 円に対する乖離率は-31.65%となっております。

以上のことから、本新株予約権の発行価額及び行使価額については、適正かつ妥当な価額であり、本新株予約権の発行は有利発行には該当せず適法であると判断いたしました。この判断に基づいて、当社取締役会では、このたび調達する資金を M&A 等の資金及びベトナム現地法人への追加出資の増額出資の資金に充当し、M&A 等により事業の拡大を図り、かつ自己資本の拡充により財務体質の強化を図るという今回の資金調達の目的、他の調達手段の選択肢を考慮するとともに、本新株予約権の発行条件について十分に討議、検討を行い、出席取締役全員の賛成により本新株予約権の発行につき決議いたしました。

なお、当社監査役 3 名全員（内 2 名は社外監査役）及び補欠の社外監査役 1 名から、本新株予約権の発行は、有利発行には該当せず適法である旨の意見を得ております。当該意見においては、本新株予約権の行使価額の算定方法は、時価を基準にしていることに加え、本新株予約権の発行価額の算定にあたり第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、本新株予約権の行使価額、当社株式の市場売買高及び株価、権利行使期間、株価変動性、金利等の本新株予約権の公正価値に影響を及ぼす可能性のある事象を前提とし、かつ、新株予約権の評価額の算定手法として一般的に用いられているモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値を算定していることから、第三者評価機関による公正価値の評価額は適正かつ妥当な価額と解されるところ、当該評価額を踏まえて決定された発行価額による本新株予約権の発行は有利発行には該当しないと考えている旨が述べられております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式により発行される株式数 142,900 株及び本新株予約権の目的である株式の総数 7,000,000 株を合わせた 7,142,900 株に係る議決権数は 71,429 個となり、当社の総議決権数 145,857 個（平成 27 年 9 月 30 日現在）に占める割合が 48.97%となることから相応の希薄化につながるようになります。

しかしながら、今回の資金調達については、次の各号に示す事項を総合的に勘案し、中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行っていくために必要な資金調達であり、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、今回の発行数量及びこれによる議決権の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断いたしました。

- ① 当社グループの中期経営計画の進捗状況に鑑みると、M&A等を活用した抜本的な経営戦略見直しが喫緊の課題であり、この実施に係る資金の確保が必要不可欠であること
- ② 「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載したM&A等については、現状確定した投資先は定まっていないものの、想定している2つの事業領域における事業を早期に構築し、その成長を加速させるための一定規模の複数のM&A等を行うことを前提とした今回の調達資金の規模は妥当であると判断されること
- ③ 当社グループの財政状態に鑑みると、現状の手元資金では「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載したM&A等を実施するには十分ではなく、投資資金を外部から調達する必要性があり、その中でも第三者割当による資金調達が最善であると判断されること

(参考) 平成27年12月31日現在の現金及び預金の額：176,534千円（連結）

- ④ 必要資金を調達するために大規模な第三者割当が必要となり、一時的には既存株主の皆様は株式価値の希薄化という影響は避けられないものの、資金調達により新たな事業会社への転換を図り、当社グループの中長期的な企業価値を向上させることが、ひいては既存株主の皆様は株式価値の向上につながるものと判断されること

また、割当予定先の本新株式及び本新株予約権の行使により発行される株式の保有方針は純投資であり、保有する株式を売却することが前提となっているものの、割当予定先が当社株式を売却する場合には可能な限り市場動向に配慮しながら行う方針であることから、流通市場への影響は軽微であると判断しております。なお、当社株式の直前1年間の1日当たりの平均出来高1,611,951株に対して、本新株式及び本新株予約権の行使により発行される株式数7,142,900株を本新株予約権の行使期間2年間で均等に株式を売却していくと仮定した場合、1日当たりの売却株式数は約14,518株となり、上記、当社株式の1年間の1日当たりの平均出来高の0.90%となります。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

平成28年2月12日現在

①	名 称	Oakキャピタル株式会社		
②	所 在 地	東京都港区赤坂八丁目10番24号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康		
④	事 業 内 容	投資銀行業		
⑤	資 本 金	4,282百万円(平成27年12月31日)		
⑥	設 立 年 月 日	大正7年2月22日		
⑦	発 行 済 株 式 数	53,675,037株(平成27年12月31日)		
⑧	決 算 期	3月		
⑨	従 業 員 数	20名(平成27年12月31日)		
⑩	主 要 取 引 先	該当なし		
⑪	主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行		
⑫	大株主及び持株比率	山崎光博6.10%、エルエムアイ株式会社4.19%、株式会社SBI証券3.82%、日本証券金融株式会社2.85%(平成27年9月30日現在)		
⑬	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	割当予定先は、当社株式を100株(当社の総議決権の数に対する割合0.00%)所有する株主であります。(注)1 また、割当予定先は投資目的で当社の関連会社であるデジタルポスト株式会社の株式1,170株(同社の総議決権の数に対する割合43.82%)を所有しております。		
	人 的 関 係	当社と割当予定先との間には、記載すべき人的関係はありません。 当社の関連会社であるデジタルポスト株式会社において、当社と割当予定先はそれぞれ役員の兼任があります。		
	取 引 関 係	当社の関係者及び関係会社と割当予定先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	割当予定先は当社の関連当事者には該当いたしません。また、割当予定先の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
	純 資 産	1,299	4,192	6,932
	総 資 産	1,460	4,380	7,579
	1株当たり純資産(円)	53.44	90.39	142.19
	売 上 高	891	3,810	8,315
	営 業 利 益	△321	602	2,122
	経 常 利 益	△330	603	1,862
	当 期 純 利 益	△735	522	1,809
	1株当たり当期純利益(円)	△32.02	12.17	38.20
	1株当たり配当金(円)	—	—	5.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 1. 持株数は、平成27年9月30日時点の株主名簿を基準として記載しております。なお、当社の総議決権の数に対する割合は、平成27年9月30日現在の当社の総議決権数(145,857個)を勘案し、小数点第3位以下を切り捨てて算出しております。

2. 割当予定先は株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しております。当社は、割当予定先

が株式会社東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」欄において、「コンプライアンス行動規準」、「反社会勢力対応規程」に基づき、警察、顧問弁護士等との連携により、市民生活の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断する旨の記載があることを確認し、当該割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力等には該当せず、また、反社会的勢力等とは関係がないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社の事業概要及び事業戦略を理解した上で当該資金調達に賛同頂ける割当先を選定するに際し、当社は平成27年12月より、平成25年7月23日付で発行した新株式及び第7回新株予約権並びに平成26年3月24日付で発行した新株式及び第8回新株予約権（現時点における状況を含めてその概要は、「10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況（4）最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況」に記載しております。）の割当先であるOakキャピタル株式会社に加えて、証券会社等からの紹介先等を含む複数の候補先と度重なる協議を行いました。その結果、平成25年7月23日付で発行した新株式及び第7回新株予約権並びに平成26年3月24日付で発行した新株式及び第8回新株予約権で、Oakキャピタル株式会社は全額を確実に払い込んだ実績に加えて、Oakキャピタル株式会社の新たな事業を企画する企画提案力、複数企業の有する力を結集して新たな事業を創り出す事業創出能力及び顧客開拓能力が他社に比べて優れていて、当社がこれから新たに創出し、推進する事業においても顧客や事業提携先の紹介などで寄与することが今後も期待されると判断し、同社を割当先の有力候補といたしました。

Oakキャピタル株式会社は、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場する独立系の投資会社として中立な立場から、国内外において10年以上に渡り投資事業を行っております。新興市場に上場する企業並びに中堅上場企業向けの第三者割当によるエクイティ・ファイナンス引受けを通して、これまで数多くの上場企業の資金調達を支援してきております。Oakキャピタル株式会社の投資スタイルは、発行会社が調達した資金が成長の為の資金として活かされることを重視しており、発行会社の成長戦略や事業戦略を軌道に乗せることでその企業価値向上に成果を上げております。

この度の割当予定先としての選定によって、割当予定先から顧客や事業提携先の紹介、新規事業推進に向けた営業支援等が期待され、業績向上により当社の事業規模が更に拡大することが、結果として当社の企業価値向上に貢献するものと考えております。本新株式及び本新株予約権の割当てにより、当社の資金需要を充たすことが見込まれるとともに、Oakキャピタル株式会社を選定することにより、顧客や事業提携先の紹介などにより事業展開に有利であると判断し、最終的に平成28年2月12日開催の当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先であるOakキャピタル株式会社より、本新株式及び本新株予約権の行使により取得する当社株式を、当社の業務を支援し企業価値を向上させ、株式価値を向上させることを十分に考慮し、かかる目的の達成状況を踏まえながら、株式を売却することにより利益を得る純投資の方針に基づき保有する旨、及び当社の経営に介入する意思や支配株主となる意思はなく、また、当社株式を売却する場合には可能な限り市場動向に配慮しながら行う旨、口頭で表明を得ております。

なお、当社は、割当予定先から、本新株式の払込期日から2年以内に本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先であるOakキャピタル株式会社より、本新株式の払込金額及び本新株予約権に係る払込金額については、払込期日にその全額を払い込む旨及び必要となる資金も確保されている旨、

並びに本新株予約権の行使価額についても、実際に行使する場合に必要な資金の手配について特に支障はない旨、口頭で表明を得ております。これに加えて、当社は、O a k キャピタル株式会社が平成 28 年 2 月 5 日に提出した平成 28 年 3 月期第 3 四半期に係る四半期報告書に記載された四半期財務諸表における現預金その他の流動資産の保有状況の確認により、同社が本新株式の払込金額、本新株予約権の発行価額の総額及び本新株予約権の行使に必要な資金の総額を保有していることを確認しております。

これらの確認に基づき、当社においては O a k キャピタル株式会社の資金の確保について、特段の問題はないものと判断しております。

(5) 株券貸借に関する契約等

割当予定先である O a k キャピタル株式会社は、当社普通株式について、いかなる者とも株券貸借に関する契約を締結しておらず、また、その予定もないとのことであります。

(6) ロックアップについて

本新株式及び本新株予約権の募集に関連して、当社は O a k キャピタル株式会社と以下の内容を契約する予定であります。

O a k キャピタル株式会社との間で締結予定の「総数引受契約」の締結日以降、以下に掲げる期間のいずれにおいても、O a k キャピタル株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、対象有価証券（以下に定義する。以下同じ。）の発行等（公募か私募か、株主割当か第三者割当か、新規発行か自己株式の処分か、その形態を問わず、組織再編行為等における対象有価証券（※）の交付を含む。）又はこれに関する公表を行わない。

- i 払込期日から 6 か月間が経過した日又は O a k キャピタル株式会社が保有する本新株式及び本新株予約権の残高がなくなった日のうちいずれか早い方の日までの間
- ii 払込期日から 6 か月間が経過した日以降、さらに 6 か月間が経過した日又は O a k キャピタル株式会社が保有する本新株式及び本新株予約権の残高がなくなった日のうちいずれか早い方の日までの間

ただし、当該 ii の期間においては、本新株式の発行価額又は本新株予約権に係る行使価額を下回る価額での発行等又はこれに関する公表に限りロックアップの対象とする。

当社が上記に違反した場合には、O a k キャピタル株式会社からの請求に従って、当社は次の各号を行わなければならない。

- i 当該違反時点において O a k キャピタル株式会社が保有する本新株式により取得した当社の株式を、本新株式の発行価額の 180%相当額にて O a k キャピタル株式会社から買い取る。
- ii 当該違反時点において O a k キャピタル株式会社が保有する本新株予約権の行使により取得した当社の株式を、本新株予約権に係る行使価額の 180%相当額にて O a k キャピタル株式会社から買い取る。
- iii 当該違反時点において O a k キャピタル株式会社が保有する本新株予約権を発行価額の 100%相当額にて O a k キャピタル株式会社から買い取るとともに、その行使価額の 80%相当額に当該新株予約権の行使によって発行される株式数を乗じた金額を O a k キャピタル株式会社に対し支払う。

※「対象有価証券」とは、当社普通株式並びに当社の普通株式を取得する権利又は義務の付された有価証券（新株予約権、新株予約権付社債、当社の株式への転換予約権又は強制転換条項の付された株式、及び取得対価を当社の株式とする取得請求権又は取得条項の付された株式を含むがこれらに限られない。）をいうが、当社及び子会社の役員及び従業員に対して発行される新株予約権並びにこれらの者に対して既に発行され又は今後発行される新株予約権の行使に応じて発行又は交付されるもの、並びに当社と O a k キャピタル株式会社との間での「総数引受契約」の締結時点で既に発行された有価証券の行使に基づき発行又は交付されるものを除く。本記載事項は O a k キャピタル株式会社との間で平成 28 年 2 月 29 日締結予定の総数引受契約書の規定であります。

(7) 先買権について

a) 新株式発行等の手続

当社は、払込期日から2年間、株式、新株予約権又は新株予約権付社債(以下「本追加新株式等」という。)を発行又は交付(以下「本追加新株式発行等」という。)しようとする場合には、次の各号を遵守しなければならないものとする。ただし、O a k キャピタル株式会社が保有する本新株式及び本新株予約権の残高がなくなり次第、この権利は消滅する。

- i 当社は、O a k キャピタル株式会社に対し、本追加新株式発行等を決議すべき取締役会の開催日の2週間前までに、その予定にかかる主要な条件・内容(本追加新株式等の種類、価額、数量、払込期日、引受予定先(以下「提案先」という。)の名称・所在地等を含むが、これらに限られない。以下同じ。)を記載した書面(以下「本通知書」という。)を交付しなければならない。
- ii O a k キャピタル株式会社は、本通知書を受領後速やかに、本通知書に記載された条件・内容により、本追加新株式等を引受けることを希望する旨を記載した書面(以下「応諾通知」という。)を発行会社に交付することにより、本追加新株式等を本通知書に記載された条件・内容により引受けることができる。
- iii 当社は、本項 ii 号に従いO a k キャピタル株式会社から応諾通知を受領しなかった場合のみ、本通知書に記載された条件・内容に従い、提案先に対してのみ、本追加新株式発行等を決議することができる。
- iv 当社は本追加新株式発行等を決議したときは直ちに適用法令に従い開示するものとする。

b) 例外

前項の定めは、次の各号の場合には、適用されないものとする。

- i スtock・オプション目的により、当社の役職員又はコンサルタント若しくはアドバイザーに対して新株予約権の付与を行う場合、又は普通株式の発行又は交付(上記Stock・オプション目的により付与された新株予約権の行使に基づくものを除く。)の場合において、当社の取締役会によって適法に承認された資本政策に従っており、且つ、その発行規模が発行済株式総数の5%(新株予約権の発行の場合には、当該新株予約権が行使された場合に交付される株式数を基準に判断される。)を超えないとき。
- ii 開示書類に記載された既発行の第8回新株予約権の行使の場合において、当該行使又は転換が開示書類に記載された条件から変更又は修正されずに、当該条件に従って行われるとき。
- iii 上記の他、当社とO a k キャピタル株式会社とが、別途本条の先買権の対象外とする旨を書面により合意したとき。

c) 違反時の手続

当社が上記「a) 新株式発行等の手続」に従わずに本追加新株式発行等の発行決議を行った場合には、当社は、かかる本追加新株式発行等における主要な条件・内容と同等の条件・内容にて、直ちにO a k キャピタル株式会社に対し本追加新株式等を別途発行又は交付しなければならない。

本記載事項はO a k キャピタル株式会社との間で平成28年2月29日締結予定の総数引受契約書の規定であります。

7. 大株主及び持株比率

募 集 前 (平成 27 年 9 月 30 日現在)	
村田 利文	3.93%
株式会社SBI証券	3.71%
日本証券金融株式会社	2.95%
長屋 正宏	2.60%
松井証券株式会社	1.78%
大和証券株式会社	1.38%
山川 元志	1.23%
畠山 敬一郎	0.88%
陳 継輝	0.82%
マネックス証券株式会社	0.73%

- (注) 1. 上記の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて算出しております。
2. 大株主及び持株比率は、平成 27 年 9 月 30 日時点の株主名簿を基準として記載しております。
3. 割当予定先であるOakキャピタル株式会社より、本新株式及び本新株予約権並びにその行使により取得する当社株式を、当社の業務を支援し企業価値を向上させ、株式価値を向上させることを十分に考慮し、かかる目的の達成状況を踏まえながら、株式を売却することにより利益を得る純投資の方針に基づき保有する旨、及び当社の経営に介入する意思や支配株主となる意思はなく、また、当社株式を売却する場合には可能な限り市場動向に配慮しながら行う旨、口頭で表明を得ております。このため、割当予定先の本新株式及び本新株予約権の行使により取得する当社株式の長期保有は見込まれない予定であり、募集後の大株主及び持株比率は記載しておりません。

8. 今後の見通し

当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多いこと、M&A等の実施先及び実施時期が確定していないことなどから、予測数値に幅が生じ混乱を招くため、業績予想の開示は控えております。本資金調達の実施後も、この状況に変化はない見込みではありますが、今後業績予想の開示が可能となった場合は、速やかに開示させて頂く予定であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式及び本新株予約権の発行による資金調達は希薄化率が 48.97%であり、25%以上であるため、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第 432 条に規定される経営者から一定程度の独立した者による当該割当の必要性及び相当性に関する意見の入手を要することになることから、平成 28 年 2 月 11 日に当社の社外監査役 2 名（高木勇三氏、阿部貢氏）及び補欠の社外監査役 1 名（千賀貴生氏）に対して、今回の発行の必要性及び相当性について客観的な意見を求めるため、今回の資金調達内容及び資金調達を行う理由について可能な限り詳細な説明を行いました。その結果、「次の各号に示す事項を総合的に勘案した結果、今回の本新株式及び本新株予約権の募集規模が合理的であり、その必要性及び相当性は認められると判断する。」旨の同日付の意見書を得ております。

- ① 当社グループの中期経営計画の進捗状況に鑑みると、M&A等を活用した抜本的な経営戦略見直しが喫緊の課題であり、この実施に係る投資資金の確保を資金調達のための目的及び理由とする本新株式及び本新株予約権の発行は、特段不合理とは判断されないこと
- ② 現状確定した投資先は定まっていないものの、想定している2つの事業領域における事業を早期に構築するためには、現時点で既に紹介を受けている投資先の複数の候補の買収金額、事業規模及び業績等を総合的に勘案すると、約15億円の資金調達が必要であるという判断は特段不合理とは判断されないこと
- ③ 現状確定した投資先は定まっていないものの、M&A等の案件を最終決定する際には事前に買収資金の調達ができている又は調達の目途が立っていることが必要であり、また、自己資本の増強による財務体質の強化が必要であることから、この時期に第三者割当による本新株式及び本新株予約権の発行を行うことは、特段不合理とは判断されないこと
- ④ 必要資金を調達するために大規模な第三者割当が必要となり、一時的には既存株主の株式価値の希薄化という影響は避けられないものの、資金調達により積極的に優良なM&A等を進め、新たな事業会社への転換を図り、黒字転換となるように業績向上を達成することで、当社グループの中長期的な企業価値を向上させることが、ひいては既存株主の株式価値の向上につながるものと判断されること
- ⑤ 本新株式及び本新株予約権の発行により調達する資金の使途及び支出予定時期に特段の問題はないこと
- ⑥ 当社の財政状態に鑑みると、現状の手元資金では現在計画中のM&A等を進めることはできず、投資資金を外部から調達する必要性があること
- ⑦ 資金調達方法は、公募増資及び株主割当等のその他の調達手段と比較検討した上で決定しており、本新株式及び本新株予約権の発行による資金調達を選択した判断に特に不合理な点は認められないこと
- ⑧ 本新株式は、本新株式に係る取締役会決議日の直前営業日の当社株式の終値を基準に算定していること及び本新株予約権の発行価額は第三者機関が算定した結果に基づき決定していること並びに行使価額を含む発行条件及び算定方法について不合理な点はなく適正であると認められることから、有利発行には該当しないと考えられること

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決 算 期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
(連 結) 売 上 高	549	597	397
(連 結) 営 業 利 益	△107	△207	△389
(連 結) 経 常 利 益	△108	△213	△388
(連 結) 当 期 純 利 益	△110	△247	△412
1株当たり(連結)当期純利益(円)	△12.01	△24.12	△28.87
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり(連結)純資産(円)	68.61	66.49	53.23

(注) 1. △は損失を示しております。

2. 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については個別財務諸表上の数値を示しております。

3. 平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定し、記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年2月12日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,586,697株	100.00%
現時点の行使価額における潜在株式数	1,997株	0.01%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の株価の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始値	192円	138円	186円
高値	247円	385円	733円
安値	111円	113円	114円
終値	138円	185円	222円

(注) 平成25年3月期及び平成26年3月期の株価については、平成26年3月27日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割が行われたことを踏まえ、平成25年3月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し小数点第1位を四捨五入して当該数値を算出しております。

② 最近6か月間の状況

	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月
始値	322円	330円	349円	297円	267円	265円
高値	522円	418円	367円	334円	344円	273円
安値	303円	328円	277円	235円	235円	206円
終値	326円	336円	298円	267円	272円	210円

(注) 2月の株価については、平成28年2月10日現在で表示しております。

発行決議日前営業日における株価

	平成28年2月10日
始値	225円
高値	226円
安値	206円
終値	210円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

払込期日	平成25年7月23日
調達資金の額	100,007,270円(差引手取概算額 98,607,270円)
発行価額	1株につき12,010円
募集時における発行済株式総数	92,002株
当該募集による発行株式数	8,327株
募集後における発行済株式総数	100,329株
割当先	O a kキャピタル株式会社
発行時における当初の資金使途	i サービス事業領域におけるクラウド型インターネットサービス分野での事業開発・研究開発資金 ii 海外事業領域におけるベトナム現地法人の初期段階での基本的な事業開発・研究開発資金
発行時における支出予定時期	平成25年7月～平成26年3月
現時点における充当状況	上記事業開発・研究開発の費用として全てを充当済であります。

・第三者割当による第7回新株予約権の発行

割当日	平成25年7月23日
発行新株予約権数	758個
発行価額	総額3,293,510円(新株予約権1個当たり4,345円)
発行時における調達予定資金の額	203,557,110円(差引手取概算額 200,657,110円)
行使価額	1株につき13,210円
募集時における発行済株式総数	92,002株
当該募集による潜在株式数	15,160株
現時点における行使状況	行使済株式数:15,160株
現時点における調達した資金の額	203,557,110円
割当先	O a kキャピタル株式会社
発行時における当初の資金使途	i サービス事業領域における統合型付加価値サービス分野での事業開発・研究開発資金 ii 海外事業領域におけるベトナム現地法人の拡充のための事業開発・研究開発資金
発行時における支出予定時期	平成25年7月～平成27年7月
現時点における充当状況	全新株予約権が行使済であり、200百万円の資金調達を完了しております。平成26年3月3日付「第7回新株予約権に係る調達資金の使途変更に関するお知らせ」に記載のとおり、150百万円については既存事業領域の運転資金に、50百万円については海外事業領域におけるベトナム現地法人の拡充のための事業開発・研究開発資金として全てを充当済であります。

・第三者割当増資

払込期日	平成26年3月24日
調達資金の額	150,002,720円（差引手取概算額 148,252,720円）
発行価額	1株につき14,440円
募集時における発行済株式総数	115,489株
当該募集による発行株式数	10,388株
募集後における発行済株式総数	125,877株
割当先	O a kキャピタル株式会社
発行時における当初の資金使途	サービス事業領域におけるクラウド型インターネットサービス分野での事業開発・研究開発資金
発行時における支出予定時期	平成26年4月～平成27年3月
現時点における充当状況	上記事業開発・研究開発の費用として全てを充当済であります。

・第三者割当による第8回新株予約権の発行

割当日	平成26年3月24日
発行新株予約権数	1,002個
発行価額	5,178,336円（新株予約権1個当たり5,168円）
発行時における調達予定資金の額	355,477,536円（差引手取概算額 352,477,536円）
行使価額	1株につき17,480円（注）1
募集時における発行済株式総数	115,489株（注）1
当該募集による潜在株式数	20,040株（注）1
現時点における行使状況	行使済株式数：1,998,997株（注）2
現時点における調達した資金の額	355,002,811円
割当先	O a kキャピタル株式会社
発行時における当初の資金使途	サービス事業領域における統合型付加価値サービス分野での事業開発・研究開発資金
発行時における支出予定時期	平成26年4月～平成28年3月
現時点における充当状況	上記事業開発・研究開発の費用として全てを充当済であります。

（注）1. 当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。行使価額、募集時における発行済株式総数、当該募集による潜在株式数につきましては、当該株式分割前の募集時のものであります。なお、本株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しております。

	調整前	調整後
新株予約権の目的となる株式数	20株	1,997株
1株当たりの行使価額	17,480円	175円

2. 平成 26 年 4 月 1 日付の株式分割後に行使が行われているため、株式分割後の株式数により記載しております。なお、未行使の新株予約権は 1 個（目的となる株式数：1,997 株）であります。

以 上

(別紙1)

株式会社ソフトフロント
株式発行要項

1. 募集株式の種類及び数
普通株式 142,900 株
2. 払込金額
1株当たり 金 210 円
3. 払込金額の総額
金 30,009,000 円
4. 増加する資本金及び資本準備金の額
資本金 金 15,004,500 円
資本準備金 金 15,004,500 円
5. 申込期日
平成 28 年 2 月 29 日
6. 払込期日
平成 28 年 2 月 29 日
7. 募集の方法及び割当株式数
第三者割当の方法により、全ての募集株式を O a k キャピタル株式会社に割り当てる。
8. 払込取扱場所
株式会社三井住友銀行 赤坂支店
9. その他
①上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
②その他第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

(別紙2)

株式会社ソフトフロント
第9回新株予約権発行要項

1. 新株予約権の名称 株式会社ソフトフロント第9回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）
2. 本新株予約権の払込金額の総額 金 18,200,000 円
3. 申込期日 平成 28 年 2 月 29 日
4. 割当日及び払込期日 平成 28 年 2 月 29 日
5. 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をOakキャピタル株式会社に割り当てる。
6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数又はその数の算定方法
 - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式（社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用がある同法第 128 条第 1 項に定める振替株式となる。）とする。
 - (2) 本新株予約権 1 個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する数は、100 株（以下、「対象株式数」という。）とする。
本新株予約権の目的である株式の総数は 7,000,000 株とする。
ただし、本新株予約権の割当日後、第 10 項に従い行使価額の調整を行った場合、次の算式により対象株式数を調整する。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 10 項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

調整後対象株式数は、当該調整事由に係る第 10 項による行使価額の調整に関し、同項に定める調整後行使価額を適用する日以降これを適用する。

- (3) 上記第(2)号に基づき対象株式数の調整を行った場合において、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
7. 本新株予約権の総数 70,000 個
8. 各本新株予約権の払込金額 本新株予約権 1 個につき金 260 円
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
 - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の本新株予約権 1 個当たりの価額は、対象株式数に、以下に定める行使価額を乗じた金額とし、計算の結果生じた 1 円未満の端数は四捨五入するものとする。
 - (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式 1 株当たりの出資される財産の価額（以下、「行使価額」という。）は、210 円とする。ただし、第 10 項の規定に従って調整されるものとする。

10. 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

調整後行使価額は、株式分割に係る基準日の翌日以降又は株式併合の効力が生じる日以降これを適用する。

- (2) 当社は、本項第(1)号の場合のほか、本項第(3)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付される場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(3) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

①本項第(5)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式もしくは取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の取得、転換又は行使による場合、及び合併、株式交換、株式移転又は会社分割に伴って交付される場合を除く。）、調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

②株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、当社普通株式の無償割当について株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないときは当該割当の効力発生日の翌日以降、これを適用する。

③取得条項付株式もしくは取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(5)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第(5)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後の行使価額は、発行される取得条項付株式もしくは取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てがその発行時点の取得価額又は行使価額で取得、転換又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、取得、転換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得条項付株式もしくは取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得条項付株式もしくは取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

④本号①ないし③の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①ないし③の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該承認があったときは、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って決定する数の当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ただし、行使により生ずる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。

(4) 本項第(1)号から第(3)号までの規定にかかわらず、行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(5) ①行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。

②行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(3)号④の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付けで終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- ③行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(1)号の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (6) 本項第(1)号及び第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ①当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
 - ②その他行使価額の調整を必要とするとき。
 - ③行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (7) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(3)号④の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
11. 本新株予約権の行使期間
平成28年2月29日（本新株予約権の払込み完了以降）から平成30年2月28日までとする。ただし、第13項に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。
12. その他の本新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできない。
13. 新株予約権の取得事由
本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下、「取得日」という。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき260円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。
14. 新株予約権の譲渡制限
本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
15. 新株予約権証券の発行
当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
16. 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取り決め
本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
17. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
18. 新株予約権の行使請求の方法
- (1) 本新株予約権を行使しようとする本新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、第11項に定める行使期間中に第19項記載の行使請求受付場所に提出しなければならない。
 - (2) 本新株予約権を行使しようとする本新株予約権者は、前号の行使請求書を第19項記載の行使請求受付場所に提出し、かつ、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額を現金にて第20項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。

- (3) 本新株予約権の行使の効力は、行使請求に要する書類が第 19 項に定める行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額が第 20 項に定める払込取扱場所の口座に入金された日に発生する。

19. 行使請求受付場所

株式会社ソフトフロント 管理部
東京都港区赤坂四丁目 2 番 19 号

20. 払込取扱場所

株式会社三井住友銀行 赤坂支店

21. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。

① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

④ 新株予約権を行使することのできる期間

第 11 項に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、第 11 項に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

第 17 項に準じて決定する。

⑥ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

第 9 項に定める行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権 1 個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

⑦ その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件

第 12 項及び第 13 項に準じて決定する。

⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑨ 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

22. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。